北上市出資法人等協働評価シート（基本情報確認用）

【社団法人・財団法人用】

■1. 法人の概要

法人名称	一般社団法人北上市機械化農業公社	担当部課名	農林部農林企画課
代表者名	理事長　島津　秀三郎	設立年月日	昭和49年10月21日
所在地	北上市和賀町煤孫10地割14番地2	電話番号	0197-73-6022
設立目的	農業の機械化による生産の合理化、労働効率の改善及び農村の生活環境の整備を図り、北上市及びその隣接地域の農業振興施策の実施と農地の有効利用・生活及び自然環境の保全の一役を担いながら農業生産の向上を目的とする。		
事業内容	○農作業受託契約による農作業受託作業及び農産物の生産・販売 ○水稲・野菜・花卉等の育苗販売 ○農業用機械、特殊車両等の整備 ○市道及び農村集落道・その他除雪作業の受託 ○農村地域等の公園、緑地の管理作業の受託 ○農業振興及び地域づくりに関する事業 ○農業体験及び研修事業 ○前各号に付帯する事業のほか、この法人の目的達成に必要な事業		

■2. 設立の経緯と市の関与

設立の経緯と市の関与（設立時からこれまでの経緯）	旧和賀町時代の昭和33年、農業機械を共同利用する「和賀川左岸地域寒冷地農業振興協議会」として発足。以後対象エリアを和賀川左右両岸に拡大するとともに、農業機械を順次増台し、事業内容もトラクター事業からコンバイン事業、水稲共同防除、水稲籾乾燥へと拡大していった。 昭和49年、和賀町と和賀中央農協が出資する社団法人和賀町機械化農業公社に改編し、この頃から除雪作業を受託するようになる。 昭和53年以降は米の生産調整に対応し転作田を活用した小麦栽培に着手し、昭和61年には野菜栽培事業、そば栽培事業及びアスパラガス植栽事業に着手する。 平成3年、3市町村合併に伴い現社名となる。 平成5年に野菜栽培事業を廃止する一方、平成8年に水稲育苗受託事業、平成9年に無人ヘリコプターによる水稲農薬散布に着手する。以後農業従事者の減少と高齢化による担い手不足の進行に対応して、農作業受託面積を順次拡大している。 平成26年、一般社団法人へ移行した。 平成28年からは市から北上市農業支援センター事業業務を受託し、北上市役所本庁舎3階でセンター業務を実施している。

■3. 資本金等の状況

H29.3.31現在

長期預り金	5,100 千円	うち市分	2,500 千円	市割合	49.0 %	
その他の主な出資者		名称	金額	割合		
	①	花巻農業協同組合	2,600 千円	51.0 %		
	②		千円	%		
	③		千円	%		

■4. 役職員の状況

H29.3.31現在

	常勤役員			非常勤役員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
役員数	2			9			11 人
	常勤職員			非常勤・臨時職員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
職員数	11			13			24 人

役員の平均年齢	62.7 才	常勤職員の平均年齢	29.7 才

■5. 情報公開の状況

情報公開規定の有無	☐ 有り　☑ 無し	ホームページの有無	☑ 有り　☐ 無し
情報開示の方法	事務所内にディスクロージャー（企業内容等開示）用に業務報告書を備え付けしている。		
ホームページアドレス	http://k-knk.or.jp/		

ホームページでの経営状況等情報提供内容				
☐ 定款	☐ 役員名簿	☑ 事業報告	☐ 財務諸表	

■6. 財務状況

単位：千円

【損益計算書】	H26年度	H27年度	H28年度	備考
経常収益	407,840	395,809	485,620	
うち基本財産運用益	0	0	0	
うち事業収益	406,954	394,535	481,115	
経常費用	436,054	419,738	446,884	
うち事業費	408,160	394,301	423,313	
うち管理費	27,895	25,438	23,571	
うち人件費	129,685	124,348	135,590	
当期経常増減額	△ 28,214	△ 23,929	38,736	
経常外収益	18,916	0	4,995	
経常外費用	18,916	0	5,434	
当期経常外増減額	0	0	△ 439	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,214	△ 23,929	38,297	
法人税等	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 28,214	△ 23,929	38,297	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
正味財産期末残高	211,384	187,455	225,752	
【貸借対照表】	**H26年度**	**H27年度**	**H28年度**	**備考**
資産合計	516,344	496,625	565,019	
負債合計	304,960	309,170	339,266	
正味財産合計	211,384	187,455	225,752	
うち指定正味財産	0	0	0	

【財務指標】	H26年度	H27年度	H28年度
自己資本比率 （資本÷総資産）×100	40.9%	37.7%	40.0%
流動比率 （流動資産÷流動負債）×100	532.9%	1026.3%	750.3%
借入金依存度 （長・短期借入金÷総資産）×100	0%	0%	0%
管理費比率 （管理費÷経常費用）×100	6.4%	6.1%	5.3%
人件費比率 （人件費÷経常費用）×100	29.7%	29.6%	30.3%
総資産経常利益率 （経常利益÷総資産）×100	△5.5%	△4.8%	6.9%

■7. 市の財政的関与の状況

単位：千円

項　目	H26年度	H27年度	H28年度	備考
補助金・交付金	0	0	0	○委託料：除排雪、防雪柵管理、工業団地除草、牧草地再生(H26,27)、農業支援センター業務(H28)
委託料	134,466	75,392	128,464	
出資金（追加額）	0	0	0	
その他（使用料等）	0	0	0	
合計	134,466	75,392	128,464	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	
指定管理施設の名称	―			

■8. 職員研修の実施状況

研修の種類及び名称	当該年度の受講者数		
	H26年度	H27年度	H28年度
職員研修(農業関連展示会)	25	23	27
産業用無人ヘリコプター・オペレーター研修	3	4	3
新採用職員農業機械作業前点検・安全作業及び実技	2	2	0

■9. 設立目的に沿った事業の実施に有効な資格の取得状況

資格の種類及び名称	当該年度末の有資格者数		
	H26年度	H27年度	H28年度
産業用無人ヘリコプターオペレーター技能認定講習	2	1	0
車両系建設機械(整地等)運転技能講習			
フォークリフト運転技能講習	0	0	0
小型式移動クレーン技能講習	3	2	3
玉掛け技能講習	3	0	3

■10. 主要事業の実績概要

事業名称	活動実績・成果
公益目的支出計画事業	平成26年4月に法人移行の認定を受けて一般社団法人へ移行しました。移行前の純資産分を20年間にわたり事業として取組むことで、本事業を展開しているところです。事業内容は、新規就農者育成事業・農業体験交流事業・花卉・野菜育苗事業・特別寄付であります。3ヵ年の累積は40,394千円となり、計画を上回っています。H28年度は、11,623千円の支出額でした。
農産物受託生産販売事業	平成26年から、一般社団法人の農業法人として全農作業受託契約を締結しながら事業を行っています。平成28年度の農作別の作付面積は、水稲103.8ha,小麦168ha、大豆129.3haとなっています。平成28年度の販売収益は36,902千円となりました。毎年約20haの作業面積の増加が続いています。人員及び設備の充実が必要となってきています。
農作業等受託事業	個別農業機械の作業委託として、水田耕起・代掻き・田植・刈取・無人ヘリ防除作業・緑地公園等の除草作業を行っています。農業に係る個別農作業委託は、減少傾向にあります。全作業委託にシフトしているためです。牧草地再生の作業委託もあり、H28年度の収益は、5,731千円となりました。
水稲育苗事業	水稲育苗事業は、公社作付用の水稲苗と同時作業を行い、一般農家からの委託を受けた分を提供しています。年々減少傾向になっています。H28年度は、10,975枚の供給となっています。収益では362千円の実績となりました。
アスパラガス植栽事業	北上市・JAいわて花巻の振興作物となっており、アスパラガスの作付拡大を目的とした県単事業の新植及び改植における農業機械作業の委託を受け、農家の圃場づくりを行っています。また、2年前から公社でも冬期間の施設を利用した、伏せ込み栽培に取組んでいます。昨年の実績は、993千円の赤字でした。
除雪事業	北上市との市道除排雪業務委託契約により、取組んでいます。その他公社所有の除雪により、施設関係の除雪を行っています。平成27年度は、暖冬の影響により赤字となりましたが、平成28年度は26,157千円の収益実績となりました。
農業振興受託事業	平成27年度より、北上市では「北上市農業支援センター」を設置し、農業関係者へのサービスを行っています。公社はそのセンターの業務委託をうけ、コーディネーターを配置し、取組んでいます。運営は北上市との業務委託契約によるものとなっています。

■11. 市の施策との関係（これまでの活用効果及び今後の市の方針）

市の施策	①農業従事者の減少が続く中、小規模農家から農作業受託を受け、生産性の高い地域農業を展開するとともに、耕作放棄地の未然防止や農村環境の保全を図る。 ②冬季間の交通機能を確保するため、適切な除排雪に努める。 ③農業者への課題解決のため、北上市農業支援センターを設置し、情報収集と提供、農業者からの相談に対応する。
これまでの活用効果	①農業の担い手不足が進行する中、農作業受託により土地利用型作物の生産を推進し、遊休農地及び耕作放棄地の発生防止に大きな役割を果たしている。 ②市道除排雪業務の受託者として冬季間の交通機能の確保に大きな役割を果たしている。 ③H28から北上市農業支援センター事業業務を受託し、農業者の課題解決に寄与している。
現在の課題	①農業を取り巻く情勢が変化する中で、農作業受託を基幹とした現在の公社の役割のほか、新規就農者支援や農業者と事業者等をつなぐ北上市農業支援センターを設立し、市からの受託により運営を行っているが、ホームページの開設等により市民認知度の向上が必要である。 ②事業エリアは全市とされているが、農作業受託、除雪受託とも実際には西部方面に偏っている。
今後の市の方針	①公社の公益目的支出計画に定められた公益目的事業の実施について、協働のパートナーとしてそれぞれの役割を明確にし、連携を図っていく。 ②農業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、きたかみ農林業ビジョンにおいては、本公社がこれまで以上に地域農業の振興に資する団体となるよう機能を強化することを掲げており、新規就農者支援や農業者と事業者等をつなぐ北上市農業支援センターの機能強化に向けて連携を図っていく。